

令和2年第1回石狩市下水道事業運営委員会会議録

開催日時 : 令和2年2月17日(月)10:30~

開催場所 : 石狩市役所 本庁舎 第2委員会室

出席者 : 余湖会長、小笠原副会長、小西委員、鎌田委員、長委員、玄野委員、堂柿委員、松原委員、赤間委員、塚野委員

欠席者 : 無し

説明委員等 : 清野水道担当部長、青木下水道課長、岡主幹、池端主査、谷内田主査

傍聴者 : 無し

【10時30分 開会】

◆ 青木課長より挨拶。

◆ これより議事の進行は、余湖会長が行う。

◆ 「第2期石狩市下水道ビジョンの策定」について、修正及びパブリックコメントの結果を青木課長より説明。

◆ 余湖会長より審議を終了する報告があり、各委員了承。(異議無し)

◆ 事務局より答申案を提示。各委員了承。(異議無し)

◆ 余湖会長より鎌田副市長へ答申。

◆ 「下水道使用料改定の検討」について、岡主幹より説明。

●長委員 : 12ページの下から2行目に低利率の企業債へ借換というものが対策としてありますが、低利の企業債の借換というのは状況としてはどうなっているのでしょうか。

●岡主幹 : 企業債の借換については、過去に平成19年あたりで6%ぐらいの利率のものが多くあったので、それを2%以下のものに借り換えることで利息の負担を低減し、大体5億円程度は節減されたと考えています。現在では利率が1%未満のものが多く、今後また借換えによって負担が小さくなるようなことは考えられませんが、過去にはそういったコスト軽減効果がありました。

●鎌田委員 : 9ページの建設・更新の基本的方針ですが、数年前にあのブラックアウトでポンプ場の自家発電装置で苦労したと言われていましたが、この令和3年から6年の整備の中に自家発電装置等が入っているのでしょうか。

●青木課長 : 施設の自家発電設備等の更新はこの中に含まれています。ただそれはポンプ場の電機設備の更新ということになります。元々ある自家発電設備を時期がきたら更新をかけていくという考え方であり、更に増強という考え方では無いです。

- 鎌田委員 : 発電機についてですが、当時はあちこちから引き合いが多くて、発電機を借りるのに苦労したという話を聞きましたが、自前の可搬式の発電機を購入するということは考えてはいないですか。
- 青木課長 : 購入は考えてはいないです。
- 小笠原副会長 : 人口推計についてですが、実人口と社人研の人口が大体 2,000 人くらい乖離して推移していますが、何か問題はないのですか。
- 青木課長 : 住民基本台帳の方が数字は多くて、国調レベルになると人口が少し減った数字が上がってきます。国調レベルに合わせて社人研は推計をしているというのが現実です。
- 小笠原副会長 : 15 ページの改定率 6.17%という数字ですが、これは予測としては令和 7 年に改訂すれば事足りるということですか。
- 岡主幹 : はい。令和 7 年度のスタート時に 6.17%上げないと収支のバランスがとれないという状況になります。
- 余湖会長 : 有収水量の予測は人口だけを使っていますか。年齢構成等は無関係ですか。
- 岡主幹 : 考慮していません。社人研による人口減少の率だけを用いて有収水量等の減少率を出しています。
- 小笠原副会長 : 有収水量を上げるということは具体的にどういうことをやるのですか？
- 岡主幹 : 水道を使ってもらうことが下水道側でも有収水量を上げることに繋がります。
- 小西委員 : 9 ページの札幌市の建設負担金についてですが、建設負担金の割合というのは処理水の割合で決まるのですか。例えば、石狩市で使う人が減って処理水が減り、札幌市の方が若干多くなってくると、その都度協議というかたちになるのですか。
- 青木課長 : あくまでも下水道法の事業認可で位置づける計画人口というものをベースに協議しているという形になります。人口から水量を算出して、水量比率で費用負担が決まってくるという協議の流れになります。
- 小西委員 : この現行の職員の人数というのは市の総体の職員数の計画の中でも、もうぎりぎりのところまで減らしているのですか？
- 青木課長 : はい。ぎりぎりまで減らしている状態です。将来的に市役所全体としての技術職の人数が足りなくなり、下水道課に技術職の配置が難しくなった段階においては民間委託の範囲を拡大していくしかない想定しています。
- 鎌田委員 : 12 ページの表で施設管理委託の一本化とありますが、処理場 3 か所とポンプ場 4 か所を 3 年契約という部分で、施設の部分では民間委託はこれが全てですか。
- 青木課長 : 処理場 3 か所とポンプ場 4 か所とマンホールポンプ所を含めて一括 3 年契約で長期継続契約をしています。通常の管渠、雨水管・汚水管については職員が全て対応しているという状況になっています。
- 長委員 : 12 ページで、この中で今後も経費が節減ができるであろうというポイントは何かある

